

2020年度予算に、なんと新型コロナ対策費0円!

いのち・暮らしを守る抜本的対策、思いきった予算を

「仕事が全くない」「廃業を考えている」…消費税 10%増税と新型コロナウイルスのダブルショックで、日本経済が土台から揺らいでいます。

企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起こさない緊急経済政策が必要です。フリーランスをふくめ、働く人への所得補償制度の創設が求められます。休校要請・イベント自粛など、政府の要請にともなって仕事や収入を奪われた人や業者には、国の責任で補償するべきです。まずは、消費税を5%に戻して、家計・中小企業を支援することです。

国立感染症研究所の職員が約300名まで減らされてきたことをはじめ、医療・公衆衛生の予算を削ってきた政治の問題点が、いま噴き出しています。

課題は山積みです。ところが、2020年度予算案は「コロナ対策費ゼロ円」で成立。防衛予算に過去最高の5兆3000億円を使って、アメリカ兵器を“爆買い”している場合ではありません。軍事費より、いのち・暮らし最優先の予算を求めましょう。



専門家の英知を集め、科学的対策を。 安倍首相に「緊急事態宣言」させるな!

十分な審議もないまま、「改定新型インフル特措法」が成立。新型コロナウイルス対策として、都道府県知事が「イベントなどの自粛要請」、「学校や施設の使用制限の要請」、「臨時病院確保のために私有地を強制使用」など、個人の権利を制限できるとしています。これらの指示や規制は、首相の「緊急事態宣言」によりスタートしますが、その要件はあいまいです。

「政治決断」という名の安倍首相の独断政治に国民が振り回されている今、安倍首相に「緊急事態宣言」を濫用させてはなりません。

安倍政権の政治の私物化許さない! ウソ・偽りのない政治を。

東京高検検事長の「定年延長」問題への国民の怒りがおさまりません。森友・加計学園問題、「桜を見る会」疑惑、カジノ汚職など、様々な政治犯罪への捜査・追及をすり抜けるために、“政権に近い人物を検事総長にすえるため”の人事介入ではないかと疑念が広がっています。

森友問題で「公文書改ざん」を命じられて自殺した公務員の遺書が公開されました。安倍首相の答弁に合わせて、「改ざん」が命じられたのではないかと、再調査が必要です。政治の私物化、国会軽視。「法の支配」を土台から壊す安倍首相に、国民の不信は募るばかりです。安倍首相に政権を担当する資格はありません。

安倍9条改憲NO!
改憲発議に反対する全国緊急署名

改憲発議に反対する全国緊急署名の受付期間は、2020年3月10日(火)までです。署名は、郵送でも、インターネットでも受け付けています。署名は、改憲発議に反対する国民の意思を示す重要な手段です。署名は、改憲発議に反対する国民の意思を示す重要な手段です。署名は、改憲発議に反対する国民の意思を示す重要な手段です。

署名欄

氏名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

【署名要項】
1. 署名欄が空欄のままの署名を郵送やネットの改憲発議に提出してはなりません。
2. 署名を偽り、平均・人身・救済主義、生活の向上が実現する社会を求めます。

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
http://www.kyodo-center.jp/

緊急署名にご協力をお願いします!